

財政局 令和4年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

国の『月例経済報告』（令和3年12月）によると、日本経済は、「新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。」とあるものの、「変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされており、地方財政においても依然として予断を許さない状況にあると考えられます。

本市においては、健全財政を確保しながら、総合振興計画に掲げられた事業を着実に進めていくため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

（1）健全財政の確保に向けた取組

本市の財政は、中長期的には歳入面で、人口増加等による市税収入の増加が見込まれる一方、保育需要の拡大への対応や、急速に進む高齢化対策、公共施設の老朽化対策等の多くの財政需要を抱えています。

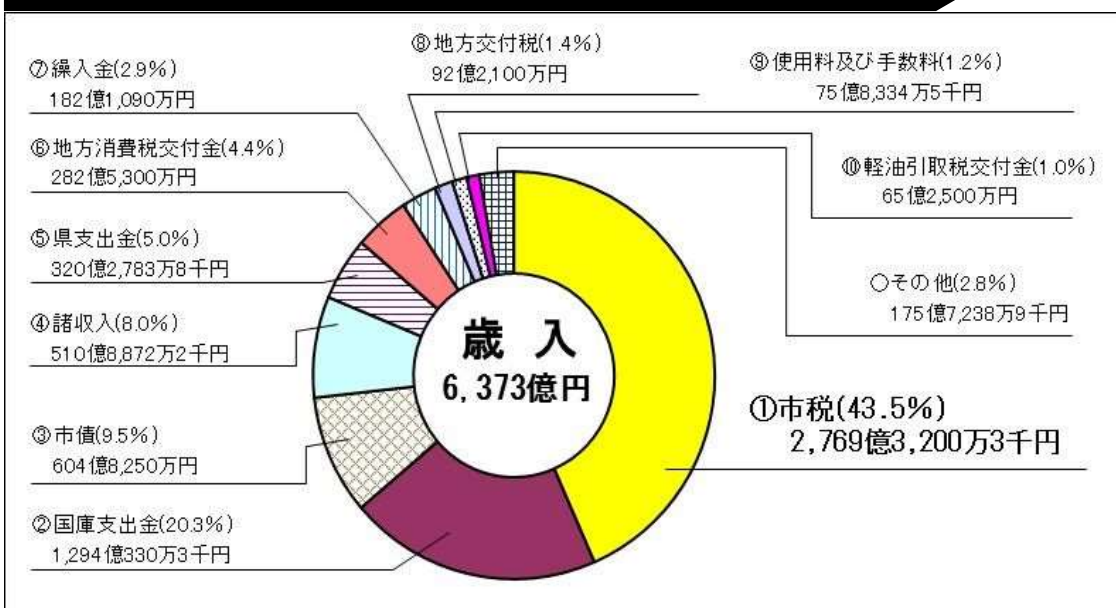
これらに加え、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応として感染拡大防止策や市内経済活動の回復に向けた支援等を行いながら、デジタルトランスフォーメーションへの取組など、ポストコロナを見据えた新たな行政課題への対応についても取り組む必要があり、持続可能な財政運営を行う上で大きな課題に直面しています。

こうしたことから、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、限られた財源を効率的・効果的に活用することで、これらの課題に対応しながら財政の健全性を確保し、将来世代に過度の負担を先送りしない持続可能な財政運営を進める必要があります。

（2）市税収入の確保

健全な財政運営を確保するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

令和4年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



(3) 納税相談の充実と適正かつ公平な賦課徴収の実現

市民からの納税に関する相談に適切かつ丁寧に対応するために、納税相談体制の充実が求められています。また、税負担の公平性確保の観点から、収納率向上及び収入未済額圧縮を図る必要があります。さらにデジタル技術を有効に活用し、市民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率性を高め、困難事案や専門性の高い事案に注力することで、適正かつ公平な賦課徴収の実現を図る必要があります。

市税収納率の推移

単位：%

区分	H30	R1	R2	R3	R4
現年課税分	99.1	99.3	99.1	98.7	99.3
滞納繰越分	37.8	33.6	32.0	39.3	32.3
合計	98.1	98.2	98.0	97.1	98.1

※令和2年度以前は決算。令和3年度以降は当初予算。

(4) 未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な未利用資産の利活用を図ることが求められています。

(5) 公共施設マネジメントの推進

令和2年度に策定した「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、計画的に公共施設の改修、更新や長寿命化等に取り組んでいくとともに複合化や公民連携等による効率的、効果的な公共マネジメントを推進していく必要があります。

(6) 適正な入札及び契約手続き等

入札及び契約手続きにおける公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成及び確保に向け、予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、計画的な発注、施工時期の平準化、適正な工期設定等について適切に実施していく必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

局長マネジメントを発揮して、既存事業全般にわたりこれまで以上にPDCAサイクルに基づく見直しと優先順位付けを行い、財政の健全性確保に向けた予算編成を強化します。

また、予算や契約、税務などの管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 納税相談の充実やDXの推進を通じて市税の適正かつ公平な賦課徴収の実現に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
1	拡大 総振	納税コールセンターの 設置 〔収納対策課〕	45,332 (45,332)	27,971 (27,971)	市民からの納税に関する問合せへの応答業務及び納税呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを設置	118
2	拡大 総振	市税の納付機会の拡大 〔収納対策課〕	122,990 (122,990)	86,733 (77,874)	市税の納付機会の拡大や納期内納付の促進、更には市民サービスの向上を図るため、コンビニエンスストア、キャッシュレス決済等を利用した納付について実施するとともに、地方税共通納税システムなど、非接触型の納付方法を推進	118
3	新規	AI-OCR・RPA の活用 〔市民税課〕	3,744 (3,744)	0 (0)	軽自動車税の登録・廃車申告に係る業務の効率化を図るため、AI-OCR・RPAを活用し、システム入力を一部自動化	116

(2) 未利用地の有効活用を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
4	総振	未利用地有効活用推進 事業 〔資産経営課〕	6,196 (0)	6,196 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施	110

(3) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
5	総振	公共施設マネジメント の推進 〔資産経営課〕	382 (0)	383 (0)	公共施設マネジメント計画・第2次アクションプランに基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進	111

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

(4) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
6		業者登録管理事業 〔契約課〕	2,578 (10)	15,638 (0)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載	108

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
税制課	市税のしおり作成形態の見直し	ペーパーレス・オンライン化を目的として、ページ数及び印刷部数を削減するとともに、印刷方法を外部委託から印刷センターへの依頼に変更したことにより、予算額を縮小する。	△ 1,413
市民税課	給与支払報告書共同購入数の見直し	電子申告の増加に伴い作成部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 816
市民税課	人材派遣委託料の見直し	軽自動車税事務補助のための人材派遣について、過去の実績を踏まえ単価を見直し、予算額を縮小する。	△ 725
固定資産税課	納税通知書用封筒作成業務等における印刷製本費の見直し	過去の実績を踏まえ単価、作成部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 452
収納対策課	収納対策事業に係る印刷製本費の見直し	過去の実績を踏まえ作成部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 706
収納対策課	通信運搬費の見直し	料金受取人払封筒の費用を見直し、通信運搬費を縮小する。	△ 628

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	35,858
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 89	
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。あわせて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。		18款 国庫支出金	376
		20款 財産収入	186
<特記事項> さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入れ拡大を目指すため、ふるさと納税ポータルサイトを拡大します。		- 一般財源	35,296
		前年度予算額	29,207
<主な事業>		増減	6,651
		1 予算編成事務 2,894 当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。	
2 予算編成過程の公表 予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等を公表します。		5 財政公表及び財政分析事業 4,216 行政報告書、財政公表等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について財務書類等を作成し公表します。	
3 予算の執行管理 3,729 予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。		6 さいたま市『ふるさと応援』寄附 24,815 さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大及び寄附者の利便性向上を図るため、寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充等を行います。 ・ふるさと応援寄附歳入予算計上額：61,100千円 [総振：52-2-1-10]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	19,492
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 89	
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		17款 使用料及び手数料	1
		20款 財産収入	18,989
<主な事業>		24款 諸収入	1
		- 一般財源	501
1 業者登録管理事業 2,578 適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載します。		前年度予算額	17,390
		増減	2,102
2 工事等契約事務 16,289 建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。		4 入札参加停止等 315 契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。	
3 入札制度の調査、研究 310 入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行います。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入事務事業		予算額	515
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	20款 財産収入	515
<事業の目的・内容> 物品購入等契約事務については、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めた、業者選定及び入札を行います。			
		前年度予算額	337
		増減	178
<主な事業> 1 物品購入等事務 515 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、不用物品（車両等）について、各所管からの依頼に基づき、売払を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 委託契約事務事業		予算額	389
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	20款 財産収入	389
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めるとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。			
		前年度予算額	375
		増減	14
<主な事業> 1 業務委託契約事務 267 建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			
2 契約事務研修会 122 契約事務の適正な執行を目的に外部講師等による研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業		予算額	11,315
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 89	- 一般財源 11,315
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。			
<特記事項> 国の基準に対応するため、工事成績評価システムの改修を実施します。		前年度予算額	4,137
		増減	7,178
<主な事業> 1 工事検査 11,315 土木工事及び建築工事の請負契約の適正な履行の確保と受注者の技術水準の向上を図るため、工事検査を実施し、出来形・品質・施工状況等の確認及び評価を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理事業		予算額	119,654
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 89	20款 財産収入 105,930
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。		24款 諸収入 13,724	
<特記事項> 美園臨時グラウンド法面保護工事については、令和3年度に完了しました。		前年度予算額	152,243
		増減	△ 32,589
<主な事業> 1 普通財産の維持管理 73,172 所管する普通財産の適正な維持管理を行います。			
2 火災・施設賠償責任保険等への加入 40,286 市有建物等が火災等により被害に遭った場合にその修繕費を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用等を補償する保険に加入します。			
3 未利用地有効活用推進事業 6,196 未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。			
[総振：52-2-1-11]			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	668
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	20款 財産収入	668
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し、財産の価格の審議を行います。		前年度予算額	668
		増減	0
<主な事業>			
1 財産評価委員会開催事務			668
市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に応じ、当該財産の価格を審議し、その結果を答申します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	9,253
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	20款 財産収入	9,253
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。		前年度予算額	9,953
		増減	△ 700
<主な事業>			
1 公共施設マネジメントの推進			382
将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、公共施設の計画的な改修や建替えを推進します。 [総振：52-2-1-03]			
2 公共施設マネジメントシステムの運用			8,871
公共施設の各種情報、公有財産台帳、固定資産台帳、備品台帳を管理する公共施設マネジメントシステムを運用します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	5,006,885																																
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	20款 財産収入	6,885																																
<事業の目的・内容> 公共施設の計画的な改修や建替えに際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。		- 一般財源	5,000,000																																
		前年度予算額 502,091																																	
<特記事項> 第2次アクションプランの策定により将来コスト推計を見直した結果、第3期以降整備コストの急増が見込まれたため、積立額を増額しました。		増減 4,504,794																																	
		<主な事業> 1 公共施設マネジメント基金への積立て 5,006,885 基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行います。																																	
		[参考] 公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30</td> <td>1,000,000,000</td> <td>103,884</td> <td>839,416,143</td> <td>3,322,479,027</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,000,000,000</td> <td>214,586</td> <td>652,971,107</td> <td>3,669,722,506</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,000,000,000</td> <td>60,301</td> <td>0</td> <td>4,669,782,807</td> </tr> <tr> <td>R3(見込)</td> <td>5,000,000,000</td> <td>137,000</td> <td>900,499,000</td> <td>8,769,420,807</td> </tr> <tr> <td>R4(見込)</td> <td>5,000,000,000</td> <td>6,885,000</td> <td>2,176,201,000</td> <td>11,600,104,807</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H30	1,000,000,000	103,884	839,416,143	3,322,479,027	R1	1,000,000,000	214,586	652,971,107	3,669,722,506	R2	1,000,000,000	60,301	0	4,669,782,807	R3(見込)	5,000,000,000	137,000	900,499,000	8,769,420,807	R4(見込)	5,000,000,000	6,885,000	2,176,201,000	11,600,104,807
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
H30	1,000,000,000	103,884	839,416,143	3,322,479,027																															
R1	1,000,000,000	214,586	652,971,107	3,669,722,506																															
R2	1,000,000,000	60,301	0	4,669,782,807																															
R3(見込)	5,000,000,000	137,000	900,499,000	8,769,420,807																															
R4(見込)	5,000,000,000	6,885,000	2,176,201,000	11,600,104,807																															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業		予算額	623,129
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	17款 使用料及び手数料	199
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。		20款 財産収入	5,664
		24款 諸収入	2,765
<主な事業> 1 本庁舎の維持管理 333,884 本庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費や賃借料の支出等）を行います。		25款 市債	27,500
		- 一般財源	587,001
2 本庁舎の修繕 77,200 本庁舎の破損個所等の修繕を行います。		前年度予算額 588,954	
		増減 34,175	
3 本庁舎の施設管理業務委託 212,045 本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	119,881
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	16款 分担金及び負担金	515
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。		- 一般財源	119,366
		前年度予算額	110,428
		増減	9,453
<主な事業> 1 庁用自動車の維持管理 85,788 [参考] 庁用自動車の維持管理（車両の点検、整備、賃借料や燃料費の支出等）を行います。			
2 庁用自動車の入替 14,344 車両の入替に当たっては、環境負荷を低減するため、次世代自動車を率先導入します。			
3 自動車保険手続き 19,749 自動車保険の加入手続きについて一括して行います。			



令和3年度導入車両

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	15,150	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	20款 財産収入	15,150	
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。		前年度予算額	12,005	
		増減	3,145	
<主な事業> 1 財政調整基金への積立て 15,150 [参考] 基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、積立てを行います。				
財政調整基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H30	3,775,900,000	1,542,105	0	22,768,635,280
R1	1,477,680,000	1,977,391	1,500,000,000	22,748,292,671
R2	1,748,694,000	488,387	2,000,000,000	22,497,475,058
R3(見込)	7,790,182,000	1,655,000	9,140,480,000	21,148,832,058
R4(見込)	0	15,150,000	12,200,000,000	8,963,982,058

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金		予算額	685	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 97	20款 財産収入 685	
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。		前年度予算額 686 増減 △ 1		
<主な事業> 1 減債基金への積立て 685 [参考]				
基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行います。		減債基金残高等の推移 (単位：円)		
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H30	0	518,636	2,300,000,000	3,868,412,138
R1	0	273,956	2,500,000,000	1,368,686,094
R2	0	56,596	0	1,368,742,690
R3(見込)	0	99,000	0	1,368,841,690
R4(見込)	0	685,000	1,000,000,000	369,526,690

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,269
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費	予算書P. 101	- 一般財源 1,269
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査・決定します。		前年度予算額 1,271 増減 △ 2	
<主な事業> 1 固定資産評価審査委員会の開催 1,235 固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者からの審査申出について、合議体で審査・決定します。			
2 外部研修会等への参加 34 固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業		予算額	55,653
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	
<事業の目的・内容> 賦課徴収に係る事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		17款 使用料及び手数料	100
		24款 諸収入	525
<特記事項> 本市への電子申告件数が増加したこと等により地方税共同機構負担金が増加しました。		- 一般財源	55,028
		前年度予算額	45,147
<主な事業>		増減	10,506
		1 地方税ポータルシステム管理業務	47,463
インターネットを利用して、地方税の申告・届出・納税手続きや、国税庁及び年金保険者からの所得等に関するデータの受信を行うシステムの管理を行います。		4 税証明等交付請求手続のオンライン化	1,125
電子申請システムを用いて税証明等を取得するサービスの運用及び周知を行います。		5 税務協議会への加入その他	5,205
2 税の啓発と研修		市が加入している各税務協議会への会費を負担します。	
市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子の作成を行います。また、税務職員の専門知識習得のため、研修を実施します。		3 税証明等交付手数料納付のキャッシュレス化	1,413
市税の総合窓口及び市税の窓口における税証明等交付請求手続において、手数料の支払いにキャッシュレス決済を利用できるよう環境を整備します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	248,981
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		17款 使用料及び手数料	39,931
		19款 県支出金	125,478
<主な事業>		24款 諸収入	178
		- 一般財源	83,394
1 個人市民税賦課		前年度予算額	297,288
		増減	△ 48,307
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。		2 納税通知書等発送	47,560
特別徴収の税額決定通知書、普通徴収の納税通知書等の印刷や封入封かん等を行います。		3 個人市民税無申告調査	563
申告義務がある者のうち、課税資料の提出がない者について、調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税等賦課事業		予算額	11,666
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	17款 使用料及び手数料 10,469
<事業の目的・内容> 法人市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		- 一般財源 1,197	
		前年度予算額 15,156 増減 △ 3,490	
<特記事項> 法人市民税賦課事業にその他市税賦課事業を統合し、事務事業名を法人市民税等賦課事業に変更しました。			
<主な事業>			
1 法人市民税課税 10,981 法人の設立及び変更等申告書、確定・予定等申告書、国税・県税の課税資料、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2 市たばこ税課税 125 たばこ製造業者や卸売販売業者等の納税義務者から提出された申告書に基づき、適正な課税を行います。			
3 事業所税課税 560 市内事業所の合計床面積が1千平方メートルを超え又は市内従業者の合計が100人を超える事業者等の納税義務者から提出された申告書、実態調査に基づき、適正な課税を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	54,915
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	24款 諸収入 111
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		- 一般財源 54,804	
		前年度予算額 41,895 増減 13,020	
<特記事項> 令和5年1月より稼働予定の「軽自動車保有関係手続のワンストップサービス」に対応するため、システム改修を行います。			
<主な事業>			
1 軽自動車税賦課 45,213 市内に定置場がある軽自動車等の申告書、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2 納税通知書等発送 5,958 毎年5月上旬に発送する軽自動車税納税通知書等の印刷や封入封かん等を行います。			
3 AI-OCR・RPAの活用 3,744 軽自動車税の登録・廃車申告に係る業務について、AI-OCR・RPAを活用し、システム入力を一部自動化することで、業務の効率化を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税の窓口等管理運営事業		予算額	5,561
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	24款 諸収入 72
<事業の目的・内容> 市税の窓口等において、市民の利便を図るため、「市税の証明書交付」、「自動機付自転車・小型特殊自動車の登録・廃車の届出」、「市税の納付」等の行政サービスを提供します。		- 一般財源 5,489	
		前年度予算額 55,639	
<特記事項> 会計年度任用職員に係る報酬、職員手当等について、職員人件費へ移管しました。		増減 Δ 50,078	
		<主な事業> 1 市税の窓口等の管理 1,981 市税の窓口等の円滑な運営を行います。	
2 Web会議システムの運用 3,580 市税の窓口等において、行政サービスの向上を図るために、Web会議システムを運用します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	331,199
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	17款 使用料及び手数料 23,000
<事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、賦課期日(1月1日)現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。		24款 諸収入 3,192	
		- 一般財源 305,007	
<特記事項> 令和6年度の評価替えに向けて、固定資産評価基準に基づく適正な時価を求め、ため、「標準宅地鑑定評価業務」を実施します。		前年度予算額 196,014	
		増減 135,185	
<主な事業> 1 固定資産税及び都市計画税賦課 162,739 賦課期日(1月1日)現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行います。			
2 納税通知書等発送 32,692 固定資産税、都市計画税の納税通知書等の印刷や封入封緘等を行います。			
3 令和6年度評価替えに向けた標準宅地鑑定評価業務 135,768 令和6年度の固定資産評価替えに向けて、令和5年1月1日時点の「標準宅地鑑定評価業務」を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業		予算額	261,158
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	17款 使用料及び手数料	7,500
<事業の目的・内容> 市税等の収納率向上と収入未済額圧縮を図るため、収納対策の企画立案及び推進を行うとともに、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、引継債権の滞納整理及び債権所管課への徴収技術向上のための支援を行います。また、口座振替、スマートフォン決済や地方税共通納税システムと連携した電子納付など、非接触型の納付方法を推進します。		19款 県支出金	133,258
		24款 諸収入	20,050
		- 一般財源	100,350
		前年度予算額	272,821
		増減	△ 11,663
<主な事業>			
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進	51,520	4 納付方法の拡大	122,990
市税及び国民健康保険税に係る収納対策の企画立案を行います。また、北部及び南部市税事務所の徴収事務に係る支援、指導及び調整を行います。		口座振替、ペイジー、クレジットカード納付、スマートフォン決済及び地方税共通納税システムを利用した電子納付など、非接触型の納付方法を推進します。	
[総振：52-2-1-05、52-2-1-06]		[総振：52-2-1-05、52-2-1-06]	
2 債権回収対策の推進	904	5 滞納者に係る調査	5,491
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課への徴収技術向上のための支援を行います。		市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行います。	
[総振：52-2-1-05、52-2-1-06]		[総振：52-2-1-05、52-2-1-06]	
3 市税収納及び滞納システムの運用管理	34,921	6 納税コールセンターの設置	45,332
市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行います。		市民からの納税に関する問合せへの応答業務及び納税呼びかけ業務を実施する納税コールセンターを設置します。	
[総振：52-2-1-05、52-2-1-06]		[総振：52-2-1-05、52-2-1-06]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	994,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	19款 県支出金	80,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		24款 諸収入	1
		- 一般財源	913,999
		前年度予算額	1,005,000
		増減	△ 11,000
<主な事業>			
1 市税還付金及び還付加算金	994,000		
市税等の課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	52,546,569
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	予算書P. 199	17款 使用料及び手数料 61,178
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			22款 繰入金 1,000,000
			24款 諸収入 922
			- 一般財源 51,484,469
		前年度予算額	52,858,180
		増減	△ 311,611
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 52,546,569 [参考]			
借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		繰出金の推移 (単位：円)	
		年度	決算額
		H28	44,676,807,652
		H29	46,896,907,871
		H30	48,121,345,171
		R1	50,530,588,149
		R2	52,658,849,656

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子		予算額	14,679
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 199	- 一般財源 14,679
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。			
<特記事項> 一時借入金の額及び利率が低下したことに伴い、利子額が減少しました。		前年度予算額	27,305
		増減	△ 12,626
<主な事業> 1 一時借入金の利子の支払 14,679 [参考]			
一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子の支払を行います。		一時借入金利子の推移 (単位：円)	
年度	資金の調達先		合計
	基金※	金融機関	
H30	3,632,657	0	3,632,657
R1	3,967,088	0	3,967,088
R2	827,609	0	827,609
R3(見込)	3,067,397	2,757,123	5,824,520
R4(見込)	13,035,000	1,644,000	14,679,000
※基金からの一時借入（繰替運用）は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「20款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	1,503,265
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 199	- 一般財源 1,503,265
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			
		前年度予算額	1,693,331
		増減	△ 190,066
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 1,503,265 [参考]			
借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		繰出金の推移 (単位：円)	
		年度	決算額
		H28	3,508,136,836
		H29	3,069,870,037
		H30	2,711,978,910
		R1	2,386,179,937
		R2	2,042,031,782

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	101,082
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 199	- 一般財源 101,082
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			
		前年度予算額	85,740
		増減	15,342
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 101,082 [参考]			
市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。 <ul style="list-style-type: none"> 市場公募地方債事務に係る諸経費 市場公募地方債発行等に係る手数料 		繰出金の推移 (単位：円)	
		年度	決算額
		H28	38,720,879
		H29	62,923,245
		H30	51,873,012
		R1	49,592,568
		R2	39,662,288

会計名 公債管理特別会計		予算額	89,327,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 639	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	8,465
		2款 繰入金	81,212,035
		3款 市債	8,106,500
		前年度予算額	91,196,000
		増減	△ 1,869,000

<主な事業>

[1款：公債費]	89,327,000	(4) 減債基金積立金	4,208,465
(1) 元金償還金	80,631,487	基金預金利子及び市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源について、積立てを行います。	
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。			

(2) 長期借入金利子	4,385,966
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行います。	

(3) 市債借入事務事業	101,082
借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行等に係る事務及び投資家への広報活動（IR）を行います。	

[参考1]

減債基金（満期一括分等）残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H30	4,200,000,000	1,319,989	4,531,732,000	17,883,251,201
R1	4,250,724,000	1,385,132	4,531,732,000	17,603,628,333
R2	4,200,000,000	292,935	4,541,876,000	17,262,045,268
R3(見込)	4,200,000,000	1,230,000	4,541,888,000	16,921,387,268
R4(見込)	4,200,000,000	8,465,000	4,210,144,000	16,919,708,268

[参考2] 各会計における元金償還金及び長期借入金利子

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	合計
一般会計	60,484,069	1,503,265	61,987,334
(借換債を除いた額)	(52,546,569)		(54,049,834)
特別会計	1,500,169	13,908	1,514,077
食肉中央卸売市場及びと畜場事業	0	328	328
大宮駅西口都市改造事業	441,066	3,668	444,734
東浦和第二土地区画整理事業	458,850	3,388	462,238
浦和東部第一特定土地区画整理事業	272,789	2,232	275,021
南与野駅西口土地区画整理事業	162,747	1,861	164,608
指扇土地区画整理事業	125,110	1,939	127,049
江川土地区画整理事業	2,869	133	3,002
大門下野田特定土地区画整理事業	26,594	359	26,953
※旧用地先行取得事業	10,144	0	10,144
企業会計	18,647,249	2,868,793	21,516,042
(借換債を除いた額)	(18,478,249)		(21,347,042)
水道事業	4,637,427	666,746	5,304,173
病院事業	1,915,852	51,529	1,967,381
下水道事業	12,093,970	2,150,518	14,244,488
(借換債を除いた額)	(11,924,970)		(14,075,488)
全会計合計	80,631,487	4,385,966	85,017,453
(借換債を除いた額)	(72,524,987)		(76,910,953)